

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期塩谷町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県塩谷郡塩谷町

3 地域再生計画の区域

栃木県塩谷郡塩谷町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、1960年の17,665人をピークに減少しており、国勢調査によると2020年には10,354人まで落ち込んでおり、住民基本台帳によると2025年には9,695人となっている。国立社会保障人口問題研究所の推計によると、現状のまま推移すると、2050年には4,587人にまで減少する見込みである。

年齢3区分別人口については、年少人口のピークは1985年の3,260人、生産年齢人口のピークは1980年の9,914人でともにその後減少しており、2050年にはそれぞれ181人、1,620人にまで減少する見込みである。一方、老年人口は1980年の1,812人から増加しており、2020年まで増加を続けた後、減少に転じ、2050年には2,786人になり、高齢化率は60.7%になる見込みである。

自然動態について、1995年時点で出生数と死亡数が同数であったが、それ以降、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2025年には162人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率について、1983～1987年には1.98であったが、年々低下傾向にあり、2019～2023年には1.14となっている。

社会動態は、1995年時点では転出数より転入数の方が多かったが、やはりそれ以降、転入数より転出数が多い傾向となっている。2007年以降、社会動態は概ね毎年100人前後の減少となっており、2025年には124人の社会減となっている。これとあわせ、自然動態の減少規模が拡大しており、総人口の減少を加速させている。

このような少子高齢化・人口減少の進行は、居住エリアが玉生地区・船生地区・

大宮地区の3つに分散している本町特有の地理的条件と相まって、地域コミュニティの機能低下、空き家や耕作放棄地の増加につながる。また、地域経済の規模が縮小し商業・医療・交通等の様々な機能・施設が撤退・廃業するとともに、歳入の減少に伴う行財政の悪化により様々な公共サービスを現在の水準で維持することが困難になり、公共施設の統廃合も進むことが見込まれる。

これらの課題を解決するため、本計画において以下の4つの基本目標を設定し、人口減少の克服に向けた対策を打っていくこととする。

基本目標1 就労機会の創出

基本目標2 地域の魅力向上と関係人口の創出

基本目標3 生みやすさ・育てやすさの充実

基本目標4 快適な住環境の整備

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030 年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就業者数(累計)	10人	31人	基本目標1
イ	転入者数	161人	200人	基本目標2
ウ	出生数	22人	28人	基本目標3
エ	転出者数	285人	260人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

第2期塩谷町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 就労機会の創出事業
- イ 地域の魅力向上と関係人口の創出事業
- ウ 生みやすさ・育てやすさの充実事業
- エ 快適な住環境の整備事業

② 事業の内容

ア 就労機会の創出事業

新たに農林業に就きたい人、起業したい人をターゲットに、働く世代の増加、既存産業の継承を目標として実施する事業。

【具体的な事業】

- ・農林業への就業支援事業
- ・創業支援事業
- ・商工業の振興支援事業 等

イ 地域の魅力向上と関係人口の創出事業

地域内外の町に関わる人をターゲットに、移住者・関係人口の増加、定住・Uターン促進を目標として実施する事業。

【具体的な事業】

- ・地域の魅力向上事業
- ・定住・Uターン促進事業
- ・移住者の受入れ体制整備事業 等

ウ 生みやすさ・育てやすさの充実事業

子育てをしたい人、子ども・子育て中の人をターゲットに、子育て世代の定住、子どもの増加を目標として実施する事業。

【具体的な事業】

- ・出産に対する支援事業
- ・子育てに対する支援事業
- ・教育に対する支援事業 等

エ 快適な住環境の整備事業

町内に住みたい人をターゲットに、全世代の転出抑制、安全・安心な生活環境の提供を目標に実施する事業。

【具体的な事業】

- ・全世代が住みやすい住環境の整備事業
- ・空き家の有効活用事業
- ・高齢者が住みやすい生活環境整備事業 等

※詳細は、塩谷町第3次創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに塩谷町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで